

麻生首相の悪夢

安倍6月退陣で



7都府県に緊急事態宣言が出された。それに伴い、政府から緊急経済対策も発表され、来週には今国会に補正予算案が提出されるとみられる中、野党だけでなく自民党内からも「安倍首相はノー」の声が出始めているというのだ。真相を追った。

「融資じゃダメだ。補償をしなければ(営業)自粛なんてできませんよ。これ(補償)をやらなければ、自殺者が激増しますよ。会長、分かっているんですか。こんな対策しか出せないなら、(自民党は)野党になった方がいい」

静まりかえった会場に怒声が響き渡った。4月6日午前8時、東京・永田町の自民党本部9階の大会議室で行われた政調全体会議の一幕だ。自民党衆参議員が対象で、議題は新型コロナ

国会議員もやめるというところとは、はつきりと申し上げておきたい」

だが、当時の威勢の良さは、今の安倍首相にはない。このまま安倍首相に「この国のリーダー」を任せていいのか――。緊急事態宣言後の自民党からは、そんな声が続々と出てきている。

ナウイユスの感染拡大を受けた、政府の緊急経済対策だった。そこで各議員の意見を求めた際、怒りを爆発させたのが、京都6区選出の安藤裕(あした)衆議院議員だった。2012年初当選の3期目で、いわゆる「安倍チルドレン」の一人である。

安藤氏が「会長」と矛先を向けたのは、岸田文雄政調会長だ。ポスト安倍の最右翼と目される関係経験豊富なベテランに、3回生議員がかみ付いたのだ。

安藤氏は、これまでも若手議員の勉強会でコロナ対策について議論を重ね、その内容を岸田氏にも訴えてきたという。3月には西村康稔(にしむら)経済再生担当相に補正予算の提言書も出した。

提言の内容とは①30兆円規模の補正予算を編成し、財源には躊躇なく国債を発行する②被雇用者に対しては十分な休業補償をし、事業者には失われた粗利を

100%補償する③消費税を当分の間0%にすること(消費税法の停止でも可)――などの5項目だった。

しかし、108兆円の緊急経済対策は、予算規模こそGDP(国内総生産)の2割で過去最大となっているが、世帯や中小企業に対する現金給付などは総額約6兆円にとどまる。つまり、安藤氏ら若手の声は政府に届かなかったわけだ。

「国民に自粛をお願いする一方で補償はない。給付についても難解な基準を設け、所得激減の証明をしなければならぬもの。それで(営業)自粛しろだなんて、カネの無い人は死ねと

言っているのと同じに聞こえます」(安藤氏)

経済対策への不満や怒りは、安倍晋三首相にも向けられている。自民党中堅衆院議員は、こう語る。

「政府の経済対策は、救済措置とはほど遠い内容でした。それならば、緊急事態宣言発令後の7日の記者会見で、安倍首相が力強いメッセージや追加支援などを明示してくれるものと信じていた。しかし、その期待は見事に裏切られました」

質疑応答で安倍氏は、経済対策に疑問が投げかけられると「個別に補償していく」ということではなくて、困難な状況にある皆さんに現金給付を行いたい。給付はするが、補償はしないと語ったのだ。さらに、外国人記者が「失敗したら、どう責任を取りますか」と問うと、答えは「最悪の事態になった場合、私が責任を取らなければならない」というもの

を

はありませんと歯切れが悪かった。

振り返れば2017年2月17日、森友学園の国有地払い下げ問題について、国会で追及を受けた時のことだ。安倍首相は言い切った。

「私や妻が関係していたという事になれば、それはもう間違いなく総理大臣も

次期衆院選は、表紙を替える

ところが、実は宣言発令前から、6月安倍首相退陣説が自民党本部内ではまことしやかに囁かれていたのだ。その発信源は、二階俊博幹事長だという。党職員はこう明かす。

「幹事長は安倍首相に見切りをつけたとのウワサが流れていきます。コロナ対策が落ち着くことを前提に『6月には退陣してもらおうしかない』と周囲に話しているようなのです」

国内でも感染者が急増す

る新型コロナが、6月までに収束するに越したことはないだろう。だが、現在の衆議院議員の任期は21年10月21日までで、今後1年半の間はどこかで、衆院選が行われるということだ。なのに、選挙を仕切る幹事長職にある二階氏が、党総裁の安倍氏に反旗を翻したとなれば穏やかではない。その「真相」を自民党ベテラン衆院議員が解説する。

「これまで二階氏は安倍首相を支えてきた。だが、次

期衆院選で負けないための戦略として『表紙』を替えて戦う」と舵を切ったということだ。コロナで年内の解散総選挙はできない。総選挙が来年なら、早い時期に首相を交代させ、思い切った経済対策を打つてもいい、有権者を納得させる必要がある。二階氏は、そう考えているのだろうか」

まさに、安倍首相を見限ったということか。政治ジャーナリストの野上忠興氏も、こう解説する。

「通常国会(1月20日召集)の前に安倍首相は『桜疑惑』対応で頭がいっぱいだった。コロナ禍は当初、加藤勝信厚労相にお任せだったが、大型クルーズ船の稚拙対応が世論の批判を誘発、官邸主導に切り替えた。ところが、小中高校の休校要請などの対応策が後手・場当たり批判を浴びたことで、二階氏をして『安倍を